

書 評

人口増加とアメリカの将来に関する委員会

『人口とアメリカの将来』

Commission on Population Growth and the American Future, *Population and the American Future: The Report of the Commission on Population Growth and the American Future*, U. S. Government Printing Office, Washington, D. C., 1972, XX+186 pp.

1969年7月、R. Nixon 米大統領は、議会に『人口についての教書』を送り、開発途上国ばかりかアメリカにおいても、人口増加が「今後の人類の運命に対する最も重大な challenge のひとつ」であるとして、特別委員会の設置とその答申を要請したが、これに応じて70年3月、公法91-213号をもって誕生したのが標記委員会であり、翌71年3月の中間報告を経て、72年3月、final report として提出されたのが標題報告書である。

(1) 変形A4の大版に2段に亘って組まれた報告の結論を一言に要約することは難かしいが、委員長 J. D. Rockefeller 3世が、送付書翰の一部に「人口増加から、何等の実質的利益は生じない。むしろ徐々な stabilizationこそ必要」と述べていることが核心を代表する。

現在1夫婦当りの子供数が2.4児で、2億強の人口を擁するこの国が、21世紀初頭には、たとえ2児に抑えても人口3億に、いわんや3児をもつなら4億に達するとの計算をもとにして、the bigger the better という伝統的な“growth ethic”から徹退せざるを得ない事情が説得力をもって語られている。

(2) そのためには、受胎調節法の積極的普及ばかりか、不妊手術および人工妊娠中絶の自由化、teenager に対する避妊便宜の供与、学校における人口教育・性教育の実施など、一連の大胆な提案を投げかけている。もちろん、これらの勧告採択に至るには反論もあり、そのため少数意見も併記され、あとで答申を受取った大統領自身が難色を示したと報道されているが、とにかく5都市の公聴会で115名にのぼる各層代表証人の発言を聞き、常時開かれた executive meeting で88名に達する専門家、関係者の意見をとり入れた上での決定だけに、一種の迫力をもつ。

(3) 16章に及ぶ目次を拾っただけでも、単に人口の数の増加の問題ばかりでなく、都市過密、資源、環境、社会政策、quality of life などにも触れているほか、人種・貧富の差などアメリカの苦悩にも立ち入っているところも特色である。世界で最も生活が豊かで資源に恵まれ、国土も広いはずのこの国において、深い反省が示されていることは、注目すべきであろう。広汎な問題を種々の立場から討論するため、委員24名の構成が、議員4、主婦2、学生2など、バラエティーに配慮が見られるばかりか、専門家としてもたとえば ecosystem 畑のミシガン大学 O. D. Duncan を加わえるなどの苦心を払っている。ただ、間口を広げただけに、羅列的すぎて相互関係の分析不足は免かれぬ。

(4) しかし反面、視野の広さ、解説の平易さは、別種の意味で評価できる。プリンストン大学 C. F. Westoff を事務局長とし、I. B. Taeuber, E. M. Hoover らを特別顧問とする強力なスタッフの啓蒙的努力は、3色刷りの図（たとえば炭北水素汚染のレイアウト）、単純化され理解しやすい表（たとえば出産・育児・教育費用一覧）と相まって、この書自体が population education に役立つように設計している。序文末尾に「この見解と勧告が、内外の重大関心を stimulate することを望む」とあるのは、勧告の実施そのものよりもまず人口圧迫的確な認識を目指しているからであろう。

(5) この報告書は、47カ条の勧告とそれに至る説明より成り、学術研究書でないことから、この欄の書評には向かないという危惧に対しては、解説の基礎として引用された101冊の research paper 一覧が、米国の人口研究の現状を把握するのに便利なこと、また今後 Vol. I~VII として続刊されるテーマ別詳細報告書の選択に役立つだろうことを付記する。

(青木 尚雄)